

日本放送協会 理事会議事録

(平成30年 2月27日開催分)

平成30年 3月16日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年 2月27日(火) 午前9時00分～9時55分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、
大橋理事、菅理事、中田理事、今井特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について
- (2) 中央放送番組審議会委員の委嘱について
- (3) 国際放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 平成29年度第3四半期業務報告(データ更新版)

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況(平成30年1月末)
- (2) 契約・収納活動の状況(平成30年1月末)

- (3) 平成30年度各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について
- (4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (5) 考査報告

議事経過

1 審議事項

- (1) 日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について
(営業局)

日本放送協会放送受信料免除基準（以下、「免除基準」）の一部変更について、審議をお願いします。

この免除基準の変更は、次期経営計画における負担軽減策の一つとして盛り込んでいる「社会福祉施設の免除拡大」に伴う内容です。現在、対象外となっている社会福祉法に規定された社会福祉施設について、同一法律内における取り扱いの差を無くし、すべての施設を全額免除の対象にします。また、従前の免除対象を継続して受信料免除の対象とするため、規定の整備を行うとともに、その他の用語の整備を行います。施行期日は、平成30年4月1日とします。なお、今回の変更は、受信料制度等検討委員会の諮問・答申の内容および視聴者からの意見募集の結果を踏まえたものとなっています。

続いて、「社会福祉施設への免除拡大」についての意見募集の結果について報告します。意見募集は、1月31日から2月13日までの2週間実施し、28件の意見が寄せられました。NHKの考え方を支持する意見がある一方で、社会福祉施設への免除や免除制度そのものに反対する声や、さらなる免除拡大を求める意見も寄せられました。寄せられた意見は、NHKとして説明できる範囲であることから、実施内容の骨格を変更する必要はないと判断しました。個別の指摘については、今後の運用の中で、その趣旨を踏まえながら反映に努めていきます。

本件が了承されれば、本日開催の第1301回経営委員会に諮り、議決が得られれば総務大臣に認可を申請します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(2) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

中央放送番組審議会委員について、審議をお願いします。

石戸奈々子氏（NPO法人CANVAS理事長）に、平成30年3月1日付で新規委嘱したいと思います。

なお、有森裕子氏（元マラソンランナー）は任期満了により、30年2月28日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1301回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(3) 国際放送番組審議会委員の委嘱について

(荒木理事)

国際放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

河野雅治氏（日本国政府代表・中東和平担当特使）と平子裕志氏（全日本空輸株式会社 代表取締役社長）に平成30年4月1日付で新規委嘱したいと思います。また、3月1日付で木山啓子氏（特定非営利活動法人JEN 代表理事）、4月1日付で神馬征峰氏（東京大学大学院医学系研究科教授 国際地域保健学教室）に再委嘱したいと思います。

なお、藤崎一郎氏（前駐米大使、上智大学特別招聘教授）と小林栄三氏（伊藤忠商事株式会社会長）は任期満了により、30年3月31日付で退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1301回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(4) 平成29年度第3四半期業務報告（データ更新版）

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を取りまとめた「平成29年度第3四半期業務報告」（注）については30年1月30

日開催の理事会で審議され、決定いただいております。このたび、そのデータ更新版について報告します。

「中央放送番組審議会の意見」、総合視聴率を利用した「接触者率（個人）」および「世帯視聴率」における10～12月の3か月の平均値の結果を、あらたに掲載しました。

本件が決定されれば、本日開催の第1301回経営委員会に報告事項として提出します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

注：「平成29（2017）年度第3四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

2 報告事項

（1）予算の執行状況（平成30年1月末）

（経理局）

平成30年1月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。1月末の標準進捗率は83.3%（10か月／12か月）です。事業収入は5,960億円、進捗率が83.7%で、受信料収入が堅調で、雑収入の進捗が進んだこと等により、全体としては標準をやや上回る進捗率となりました。事業支出は5,649億円で、進捗率が80.5%で、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支差金は311億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増収等により、69億円増の5,960億円となりました。事業支出は、国内放送費の増等により、92億円増の5,649億円となりました。この結果、事業収支差金は、22億円減の311億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ107億円増加しました。受信契約件数については、契約総数・衛星

契約数ともに、年間増加目標数を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、視聴料収入の減等により標準進捗率を下回り、前年同月比では1.4億円減の17.4億円となりました。事業支出は、効率的な業務実施により16.6億円となり、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は0.7億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1301回経営委員会に報告します。

(2) 契約・収納活動の状況（平成30年1月末）

(営業局)

平成30年1月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第5期（12月・1月）の受信料収納額は1,156.6億円で、前年度同期を26.8億円上回りました。年間累計収納額は5,674.0億円となり、累計での増収額は110.6億円となっています。

前年度分回収額は6.4億円となり、前年度同期を2.7億円上回りました。年間累計は48.6億円と、前年度に比べ0.7億円上回っています。前々年度以前分回収額は17.7億円となり、前年度同期を13.1億円上回りました。年間累計は41.5億円と、前年度に比べ16.7億円上回っています。

次に、受信契約総数の増加状況です。取次数が前年度同期を18.8万件上回り、減少数が2.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を16.4万件上回る18.2万件となりました。年間累計増加数は64.2万件となり、前年同時期を14.6万件上回っています。1月末の受信契約件数は4,093.7万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年度同期を8.7万件上回り、減少数は2.1万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を6.6万件上回る15.1万件となりました。年間累計増加数は63.1万件となり、前年同時期を2.0万件上回っています。1月末の衛星契約件数は2,081.4万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、50.8%となっています。

口座・クレジット払等の増加数は、前年度同期を17.1万件上回る23.5万件的増加で、年間累計増加数は70.7万件となり、前年同時期を17.9万件上回っています。1月末の口座・クレジット払等の利用率は

90.5%となっています。

また、未収数削減については、前年度同期を4.5万件上回る7.2万件的削減となりました。年間累計では8.7万件的削減となり、前年同時期を0.2万件上回っています。その結果、1月末の未収現在数は、90.2万件となり、未収割合は2.2%となっています。

最後に、支払数増加の実績は、年間累計で前年同時期を14.8万件上回る72.9万件となりました。

本件は、本日開催の第1301回経営委員会に報告します。

(3) 平成30年度各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について

(編成局)

「平成30年度各地方向け地域放送番組編集計画」（以下、「編集計画」）と「平成30年度各地方向け地域放送番組編成計画」（以下、「編成計画」）について報告します。

編集計画は、30年2月開催の各地方放送番組審議会に諮問し、可とする旨の答申を得て決定したものです。なお、各編集計画とも、1月16日の第1298回経営委員会で議決を得た「平成30年度国内放送番組編集の基本計画」に基づき、それぞれの地域にあわせたきめ細かな地域放送の実施と、地域からの積極的な全国発信を行うことを主な内容としています。

編成計画については、それぞれの地域の編集計画に基づいて作成し、2月23日の放送総局編集会議での審議を経て決定しました。

各地方の編集計画および編成計画のポイントを説明します。

関東甲信越地方は、4800万人が暮らす関東甲信越地方の安全と安心に貢献するため、各放送局が連携し、正確かつ迅速な情報発信に取り組めます。首都直下地震に備えた取材・放送体制の強化を続けます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたニュース・番組の発信をさらに進めます。さらに、各県域放送の一層の充実を図るとともに、横浜、千葉、さいたまの3放送局は首都圏放送センターと一体となり、取材・制作体制で発信力を強化します。総合テレビでは、金曜日午後7時台に、ブロック放送「首都圏情報 ネットドリ！」を新設します。首都圏の気になるニュースから身近な話題まで、視聴者の関心に

応えていく番組です。金曜日午後7時台で各県域放送をさらに充実させ、前橋放送局は「ぐんまスペシャル」、水戸放送局は「茨城スペシャル」、宇都宮放送局は「とちस्प」、長野放送局は「知るしん。信州を知るテレビ」、新潟放送局は「金よう夜 きらっと新潟」、甲府放送局は「ヤマナシ・クエスト」を放送します。

近畿地方は、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、地域の防災・減災に全力で取り組みます。また、首都直下地震ほか、さまざまな非常事態においても放送・サービスを維持するため、本部代替機能の充実に努めます。世界的観光資源や歴史・文化・芸能、日本を代表する産業、第100回を迎える全国高校野球選手権大会をはじめとするスポーツイベントなど、近畿地方の多彩な魅力を、インターネットや12月に本放送が始まるスーパーハイビジョンも駆使して、みずみずしく発信します。総合テレビでは、関西の魅力を描き続けてきた旅番組「ええトコ」を金曜日午後8時台に移設し、より幅広い世代の視聴者が家族で楽しめる番組にします。

中部地方は、7つの放送局それぞれの地域の特色を踏まえ、視聴者の関心やニーズにより的確に答える放送・サービスを追求します。また、日頃から防災・減災に役立つ情報の提供に努め、放送とともにインターネットなどさまざまな方法も駆使して命と暮らしを守る報道に全力を尽くすとともに、豊かな文化や、美しい自然、高い技術を誇る“ものづくり”の力など、各地の魅力を内外に発信し、地域に貢献します。総合テレビでは、名古屋・津・岐阜放送局が東海3県向けの番組を刷新し、親しみやすさとわかりやすさを追求するニュース・情報番組「まるっと！」を新設します。福井放送局は金曜日午後7時台に幅広い視野で福井が誇る“宝”を発掘し、再発見してもらおう情報番組「ザウルス！今夜も掘らナイト」を新設します。

中国地方は、全国各地で激甚化している台風、豪雨、地震など大規模な自然災害に対して、データ放送やインターネットを引き続き駆使し、防災や減災につながる情報発信に日頃から尽力します。また、人口減少や地域経済の活性化など中国地方共通の課題に対して、5つの放送局のネットワークを生かし、解決の糸口を探ります。さらに、核兵器廃絶と平和へのメッセージを全国、世界へ向け積極的に発信し、被爆体験を次世代へと継承します。総合テレビでは、金曜日午後7時台に、中国プロ

ック向けに、身近な課題や社会現象をわかりやすく伝える「ラウンドちゅうごく」を、広島県域向けには、地域の知られざる魅力に光をあてる情報バラエティー「“テッパン”話 仕入れました！ 広島かたすみ食堂」を新設します。また、松江放送局と鳥取放送局は、お互いに連携して山陰地方ならではの魅力などを取り上げる「さんいんスペシャル」を、山口放送局は地域の新しい波をとらえ、深く見つめる「Yスペ！」を新設します。

九州沖縄地方は、熊本地震、九州北部豪雨などの大規模な自然災害被災地の現状を継続して伝えていくとともに、復興に資する番組を放送していきます。また、地域をテーマにしたエンターテインメント番組などを制作し、地域の視聴者の期待に幅広く応えていきます。さらに、九州沖縄にゆかりがある主人公の大河ドラマ「西郷どん」、「いだてん～東京オリンピック囁（ばなし）～」の関連番組を放送し、地域の活性化に貢献していきます。総合テレビでは、平日午後7時台の九州ブロック向け番組のタイトルを「実感ドドド！」とより親しみやすいものに変更し、さらに福岡県域向けに「実感ドドド！@福岡」を新設します。大分放送局で、平日午後6時台に大分の今を伝え、これからを考えるニュース・情報番組「いろどりOITA」を新設します。

東北地方は、東日本大震災の風化を防ぎ、心の復興を支援する放送に力を入れます。また、東北の豊富な観光資源を紹介するキャンペーンを進化させ、全国や海外に情報を発信していきます。さらに、震災時に支援を受けた海外の国や地域の選手を受け入れる“復興「ありがとう」ホストタウン”の動きなど、被災地ならではの視点で東京オリンピック・パラリンピックの機運を高めていきます。総合テレビでは、金曜日午後7時台に、東北ブロック向けに、時事的な話題をタイムリーに取り上げる「東北ココから」、東北各地のディープな魅力を伝える紀行番組「みちたん～ああ！すばらしきセカイ～」を新設します。この他、秋田放送局は「きんよる秋田」、福島放送局は「ココに福あり fMAP」、青森放送局は「あおもりスペシャル」を新設します。

北海道地方は、道内7局ネットワークの総力を結集して、命と暮らしを守る災害・緊急報道に全力で取り組みます。また、北海道と命名されてから150年目の節目に、歴史やアイヌ文化などさまざまな視点で“北海道150年”を伝えます。さらに、地元応援キャンペーン「I LOVE

E J I M O T O 北海道」を継続します。総合テレビでは、平日午前11時台に、旬の話題や暮らしの知恵を生トークで発信する北海道ブロック向けの番組「ひるまえナマら！北海道」を新設します。

四国地方は、南海トラフ巨大地震・津波などの災害から1人でも多くの命を救うために、放送設備や体制を一段と強化し、防災・減災につながる放送を進化させます。また、地域的话题を丁寧に伝える身近な番組を開発するなど、地域放送の充実に努めます。さらに、さまざまな課題に向き合う人々にあすへの希望を届けます。総合テレビでは、金曜日午後7時台で四国ブロック向けに、四国各地をキャンピングカーで訪ねる旅番組「ぐるっと四国」や、四国の文化や歴史、食、豊かな自然や祭りなどの多彩な魅力に迫る「もっと四国」を新設するほか、高知放送局は高知のいまを伝える「とさ金」、徳島放送局は多彩なラインナップで阿波・徳島を伝える「あわとく」、高松放送局は紀行からドキュメンタリーまで香川の情報をしっかり伝える「さぬきドキっ！」を、それぞれ新設します。

本件は、本日開催の第1301回経営委員会に報告します。

(黄木理事) 各地域とも、次期経営計画の中の、地域放送・サービスの充実に合った編集計画、編成計画になっていると思います。金曜日午後7時台などの県域放送の番組が増えていますが、土曜日や日曜日に放送している管中放送の番組の本数も減っているように見えません。来年度、再来年度に向けて、地域放送全体の体制について、どういう設計をもっているのか教えてください。

(編成局) 各地域にも、県域放送への意識が徹底されたと思います。ただし、要員に余裕があるわけではありませんので、地方を取り上げた過去のBSプレミアムや総合テレビの全中番組を東京が再編集して番組制作を行う支援を行っています。提案を募集したところ、160本ほどきております。各放送局とも、地域のみなさんが喜んでくださるもの、県域放送をやりたいという意識があると思います。また、土曜日午前7時30分からの地域放送の時間帯はこれまで、ニュース・情報番

組を編成していましたが、九州沖縄地方と中国地方については、金曜日午後7時30分に放送した番組を再放送しています。拠点局が域内各局と話し合いながら地域放送・サービス充実に取り組んでいることを感じていますので、東京からも支援をしていきたいと考えています。

(坂本専務理事) 金曜日午後7時台や平日夕方6時台の県域放送についての報告が多くありますが、朝の時間帯についてはほとんど触れられていません。朝の時間帯のニュース番組などはどのような状況でしょうか。

(編成局) 九州地方では来年度から平日朝7時45分からの時間帯を管中放送にします。原則は管中放送ですが、県域放送ができる局は県域放送でという議論もあります。

(坂本専務理事) 夕方以降は、県域放送が増えていますが、朝の時間帯が管中となると地域放送にとってバランスの問題はないですか。

(編成局) 関西地方や関東地方、北海道は管中放送で良いと思いますが、他の地域については、県域放送の要望もあると思います。その点を留意しながら、要員の問題や働き方改革の動きとのバランスを取り、進めていきたいと思っています。

(副会長) 来年度は地域改革の初年度という大きな意味があると思います。ニュースや番組、イベントなどの体制について、何がどのように変わるのかの全体像を年度内に示してほしいと思います。全体像を一覧で把握することで、人員や予算などのあるべき姿がわかると思います。

(黄木理事) 各地域局も他の局がどのような地域放送を目指しているのか、年度内にわかった方が、現在の自分たちの立ち位置や来年度以降に目指していく方向がわかると思いますので、よろしくお願いします。

(編成局) わかりました。近いうちにお示しします。

(会長) 関係各部署が連携して、初年度の地域改革をどのよ

うに進めていくのか、内外に説明できるよう取り組んでください。

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

九州・沖縄地方で長崎健一氏(株式会社長崎書店代表取締役社長)に、平成30年3月1日付で再委嘱します。

本件は、本日開催の第1301回経営委員会に報告します。

(5) 考査報告

(考査室)

平成30年1月22日から30年2月19日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース14項目、番組53本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、韓国でピョンチャン五輪が開幕し、日本は羽生結弦選手が2大会連続で金メダルを獲得するなど、日本選手の活躍が続いたこと、韓国を訪れている北朝鮮の代表団が、韓国のムン・ジェイン大統領との会談で南北首脳会談の開催を提案したこと、陸上自衛隊の対戦車ヘリコプターが駐屯地を離陸して間もなく佐賀県神埼市の住宅に墜落して炎上し、隊員2人が死亡した他、住民の女兒1人が負傷したこと、群馬県の草津白根山で、本白根山が突然噴火し、近くのスキー場で訓練をしていた自衛隊員1人が噴石に当たって死亡し、他の隊員とスキー客の11人が負傷したことなどがありました。

番組では、ピョンチャンオリンピックで金メダル最有力候補のスピードスケート・女子団体パシュート日本代表の挑戦の日々を記録したNHKスペシャル「“一糸乱れぬ” 挑戦 女子団体パシュート」(2月14日放送)、DV(ドメスティックバイオレンス)の「加害者更生プログラム」を受ける加害者男性を取材、専門家も交えて解決の糸口を考えた、「あさいち『DV 加害者の声から考える』」(総合1月29日放送)、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故をきっかけに明るみになった、精神科病院に不要な長期入院強いられている患者たちの姿を通

して、精神医療の実態を見つめたE T V特集「長すぎた入院 精神医療・知られざる実態」（Eテレ2月3日放送）、デジタル全盛の今、逆に見直されている手書きに注目し、田中直樹さん（ココリコ）を部長、能町みね子さん（漫画家、コラムニスト）を副部長に、手書き好きの部員が語り合った「手書き倶楽部」（BSプレミアム2月3日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、ニュース3項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、日本との国交樹立60年を迎えたインドネシアから、「アジアキャラバン」として2日にわたり、経済の成長や若者文化の隆盛の様子などを伝えた「NEWSLINE」（日本時間2月6・7日放送）、フランスのナントで開催された日本のアール・ブリュット展に出品した3人に迫った、「Creations From the Obscure」（日本時間1月28日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年 3月13日

会 長 上 田 良 一